

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
<p>⑨ 民生委員・児童委員の活動しやすい仕組みづくり</p>	<p>165万5千円</p> <p>財源内訳 〔 一般財源 165万5千円 〕</p>	<p>民生委員・児童委員補助員の配置 54万5千円</p> <p>民生委員・児童委員の負担を軽減し、担い手の確保を図るため、地区民生委員児童委員協議会からの申請に基づき、担当世帯数が多いなど民生委員・児童委員の負担が大きい区域に、補助員を配置する。</p> <p>配置人数 50人</p> <p>民生委員・児童委員活動への理解促進 111万円</p> <p>地区の住民に活動内容への理解を深めてもらうためのチラシを作成するとともに、民生委員・児童委員に、戸別訪問等の活動時に着用してもらうための腕章を貸与する。</p>
<p>軽費老人ホームスプリンクラー整備補助</p>	<p>2,940万円</p> <p>財源内訳 〔 国庫補助金 2,940万円 〕</p>	<p>スプリンクラーを設置する軽費老人ホームに対して、その経費の一部を補助する。</p> <p>対象施設 軽費老人ホームいこいの園（西区）</p>

事業名	事業費	説明
<p>⑨ 地域介護予防拠点整備促進事業 (介護保険事業特別会計)</p>	<p>1億3,356万8千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔国庫補助金 3,339万2千円〕</p> <p>県補助金 1,669万6千円</p> <p>介護保険料 2,938万5千円</p> <p>支払基金交付金 3,739万9千円</p> <p>一般財源 1,669万6千円〕</p>	<p>誰もが介護予防に取り組むことのできる地域づくりを進めるため、地域包括支援センターが、コーディネーターとなって、地域に開かれた住民運営の介護予防拠点の開設に向けた支援等を行う。</p> <p>全地域包括支援センターで実施 (41か所)</p>
<p>高齢者地域支え合いモデル事業 (介護保険事業特別会計)</p>	<p>6,378万9千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔国庫補助金 2,487万8千円〕</p> <p>県補助金 1,243万9千円</p> <p>介護保険料 1,403万3千円</p> <p>一般財源 1,243万9千円〕</p>	<p>様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがこれらの活動のコーディネーターとなって連携を強化しながら、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築するためのモデル事業の拡充を図る。</p> <p>(拡充内容) モデル事業の実施地域を拡大する。</p> <p>8か所→24か所</p>

事業名	事業費	説明
福祉情報システムの改修	<p>6,595万5千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫委託金 6,595万5千円 〕</p>	<p>27年4月に県から特別児童扶養手当の受給資格の認定等に係る権限が移譲されたことに伴い、福祉情報システムを改修する。</p>
<p>⑨</p> <p>障害者就労支援モデル事業所の認定・顕彰制度</p>	<p>48万4千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 48万4千円 〕</p>	<p>障害者の雇用の促進と生活の向上を図るため、障害者を多く雇用する事業所等をモデル事業所として認定するとともに、その中でも模範となる優良事業所を顕彰する。</p> <p>(認定項目)</p> <p>①障害者を多数雇用する事業所</p> <p>②障害者の就労に向けた実習生の受入れに積極的に取り組む事業所</p> <p>③障害者就労施設に積極的に業務発注を行う事業所</p>
<p>⑨</p> <p>データヘルス計画の策定 (国民健康保険事業特別会計)</p>	<p>507万6千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 507万6千円 〕</p>	<p>特定健康診査の結果や診療報酬明細書(レセプト)の情報を活用して、被保険者の健康状態や医療機関への受診状況などを把握・分析し、効果的かつ効率的に保健事業を実施するためのデータヘルス計画を策定する。</p>

事業名	事業費	説明
広島赤十字・原爆 病院施設整備補助	1億6,150万3千円 財源内訳 〔国庫補助金 1億766万8千円 市債 4,840万円 一般財源 543万5千円〕	広島赤十字・原爆病院6号館の改修について、県と共同でその経費の一部を補助する。 総事業費 17億9,447万5千円 補助対象額 3億2,300万6千円 (総事業費の18%) 負担割合 県1/2、市1/2
⑨ ハサップ 地域連携HACCP 導入実証事業	319万8千円 財源内訳 〔国庫補助金 319万8千円〕	食品の製造・加工の衛生管理において、あらかじめ危害要因分析を行った上で重要な工程を管理する方式(HACCP)の普及を図るため、国が行う実証事業に参加し、その検証結果をとりまとめる。
⑨ がっそうぼ 市民合葬墓整備	1,780万円 財源内訳 〔市債 1,330万円 一般財源 450万円〕	遺骨を共同で埋蔵し、市が永代にわたって管理する新しい形態の合葬墓を整備する。 整備場所 高天原墓園 整備数 1基 (整備スケジュール) 27年度 合葬墓整備 28年度 供用開始

事業名	事業費	説明
<p>⑨ 公衆浴場での住民交流促進事業補助</p>	<p>196万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔一般財源 196万2千円〕</p>	<p>地域コミュニティの活性化及び公衆浴場利用者の拡大を図るため、公衆浴場施設における無料入浴日の設定等の住民交流促進事業を行う公衆浴場組合に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>対象施設 物価統制令の対象となる公衆浴場のうち、1日当たりの入浴者数が350人以下の公衆浴場</p> <p>対象経費 ①無料入浴日（年5回を想定）における入浴料金 ②体験型イベント等の開催に要する経費</p> <p>補助率 1/2</p>